



令和7年度 秋田商工会議所青年部

政策提言書



令和7年度 スローガン

YEGどっこいしょ

～企業の成長と秋田の未来のために今立ちあがろう～

令和7年11月

目次

■ 会長挨拶	2
■ 提言 1：事業承継の活用による経済規模の維持 事業承継支援施策の拡充	3
■ 提言 2：人口流出問題と若手人材確保の対策	5
■ 提言 3：空き家対策と起業支援&企業成長戦略支援	6
■ 提言 4：小規模事業者支援	7
■ 令和 7 年度秋田商工会議所青年部 地域の夢創造委員会名簿	8

会長挨拶



我々の故郷である秋田市は、少子高齢化が進み内需の減少や労働者不足となり、観光需要やインバウンド需要では蚊帳の外に立たされ、後継者不足、経済の低迷、インフラや建築物の老朽化、空き家問題など、多くの社会問題を抱えております。日本創生会議によると、2050年には秋田県の92%の自治体が消滅可能性都市であり、問題解決は急務であると誰もが心では理解しています。しかしながら、日本として地方創生が掲げられてから10年以上、行政を中心に民間企業や非営利法人、そして市民の方々もたくさんの取り組みをしてまいりましたが、まだまだ課題が山積している状況です。

秋田商工会議所青年部でも、地域経済の活性化はもとより、会員一同が力を合わせ、様々な活動を続けてまいりました。毎月開催する例会では講師をお招きしての勉強会、会員企業のビジネスマッチング、ビジネスプランコンテストなどによる新規事業推進、国際ビジネスの研修会など、自己研鑽による会員企業と地域経済の発展に資する活動、日本商工会議所青年部第42回全国大会の誘致、YEGフェスタの開催、竿燈祭り期間中のご当地グルメフェスティバルの主管など地域に賑わいを創出する活動など、多くの事業を展開してまいりました。しかしそれでも地域の課題解決にどのくらい寄与できているのかという不安があり、地域の未来に貢献する為には我々の力不足も感じております。

そこで今年度は、秋田商工会議所青年部と行政が力を合わせ、秋田の課題解決をしていくためにも、提言という方法で青年経済人としての想いをお伝えしたいと考えました。秋田を未来に繋ぐため、そしてこれからを担う子供達が故郷秋田に希望を持てるようにするためには何が必要なのかを、秋田商工会議所青年部の仲間と共に真剣に考え、協議を重ねてまいりました。この提言は、ただ行政の皆様へお願いしますという要望書ではありません。私達と共に、一緒に秋田の未来を創ってまいりましょうという想いの提言書として作成しております。提言内容を行政が実現していただければ、私達が推進してまいります。是非、この提言書をきっかけに、秋田商工会議所青年部と行政が一丸となり、一緒に秋田の未来を切り開いていければ幸いです。

民間も行政も素晴らしい秋田を未来に繋げていきたい想いは一緒です。共に課題解決に向けて取り組んでまいりましょう。

秋田商工会議所青年部
令和7年度会長 岡 泰造

提言 1 事業承継の活用による経済規模の維持・事業承継支援施策の拡充

【 背 景 】

中小企業は、地域における経済活動および雇用維持において重要な役割を担っており、円滑な事業承継を行うことは地域の経済規模を維持していくためには極めて重要であります。2024年帝国データバンクの調査における秋田県内企業の後継者不在率は72.3%、社長の平均年齢は62.6歳と全国最高水準が継続しており、地域経済への影響が懸念されています。

秋田市においても今後加速度的に各事業者の事業承継問題が進んでいく可能性があり、承継の選択肢となる「親族内承継」「従業員承継」「M&A」の各承継方法について網羅的な対策が必要となります。自社の承継問題については各社が経営の重要課題として認識し早期に着手していく必要があるほか、成長戦略としてM&Aによる企業や事業の譲受についても認知を広めていく必要があります。

【 内 容 】

1 秋田市事業承継補助金の拡充

補助金の対象事業の拡大（親族内・従業員承継・M&Aの各選択肢に対応）

補助金額の拡大による専門家活用の促進や事業拡大に意欲のある事業者の後押し

現行の秋田市事業承継補助金は、従業員承継支援に関する補助金20万円、M&Aに関する補助金（譲渡企業・譲受企業）50万円となっております。①現状では、親族内承継支援は補助対象になっていませんが、親族内承継では高額となった自社株式の後継者への移転がネックとなっており、承継が円滑に進まないケースが多く見られます。承継分野に長けた税理士等が税務上の自社株式評価対応、自社株移転スキームの構築、株式の移転計画の立案・実行などの支援を有償（一般的に50万円～300万円程度）で行っており、その費用が事業者一定のハードルとなっております。②M&Aについては秋田県M&A補助金（譲渡企業100万円・譲受企業200万円）と秋田市補助金の併用は可能ですが、大手M&A仲介会社等における最低成功報酬は約2,000万円であり、報酬負担がM&A促進のネックとなっております。

上記の状況を踏まえ、補助対象の拡大により事業承継の主流である親族内承継における補助金活用機会の拡大ひいては円滑な事業承継が期待されます。M&Aにおいては、秋田県補助金との併用に加えて金額の拡充をはかることで、専門家（M&A仲介会社、金融機関、秋田県事業引継ぎ支援センターの登録機関等）の活用によるM&Aの促進（後継者不在企業の譲渡、事業拡大戦略としての譲受）が見込まれます。北秋田市においては、秋田県と併用可能なM&A補助金を300万円（補助率4分の3）支援しております。

2 秋田市独自の承継マッチングプラットフォームの整備

オープンネーム型の事業承継によるM&Aの活発化

M&Aは、通常秘匿性の高いなか行われますが、それ故にマッチングが早期に進んでいないという現状があります。近年は、事業者名を公開して承継先を募集するというオープンネーム型の事業承継も進んでおり、秋田県内では北秋田市などで導入されています。後継者不在に悩む事業者にとっては、より多くの後継者情報が集まりチャンスが広がることから、より第三者承継へのハードルが下がるものと期待されます。

3 各機関の連携による事業承継に関する啓蒙活動の強化

秋田市と商工団体・金融機関・事業承継引継ぎ支援センター等が一体となった連携により、秋田市内事業者への承継課題に関する啓蒙活動・ニーズの掘り起こしを強化する。

秋田市の補助金やプラットフォームの活用や、事業承継に関する啓蒙活動については、秋田市と商工団体・金融機関・事業承継引継ぎ支援センターが一体となった連携を行い、一層の周知・相談体制の拡充をはかることが重要となります。事業承継について考えていくことの重要性やM&Aを含めた事業継続の選択肢を広く認知してもらうことで、秋田市における事業承継を活発化させることにつながります。秋田市の経済圏を維持していくには必要な取り組みであると考えます。

提言2 人口流出問題と若手人材確保の対策

【 背 景 】

少子高齢化が進む中、若い働き手の県外流出は続いており若年層を繋ぎとめる対策が必要であると考えます。

【 内 容 】

1 高校生と地域企業が協働した地域ビジネスの創出支援

社会に出る前の高校時代に、地元企業と一緒に事業に携わり様々な企業人と関わる経験は貴重であり、その経験が地元定着、あるいは将来的に戻ってくるという効果に繋がります。また、高校生と地域企業が協働した地域ビジネスの創出は地域企業の魅力発信の機会ともなります。現在、秋田市では、地域づくり交付金事業を展開しておりますが、民間企業とのコラボ事業は対象外となっています。

県内では、民間企業と高校生とのコラボ事業として、例えば「たけや製パン×各高校」「金足農×ローソン」などの取組が行われておりますが、こうした取り組みを積極的に支援拡充していくことが必要と考えます。新屋高校では、たけや製パンとのコラボ商品開発に関する講座に、経済産業省が提供する「探究・校務改革支援補助金2025」を活用しており、こうした支援策への需要は高いと考えます。

2 地元産新商品開発基金「秋田市夢かなえる基金」の創設

さらに、こうしたコラボ事業の収益の一部を地元産新商品開発基金「秋田市夢叶える基金」として積立て更なる支援に役立てることで、コラボ事業の拡大につながります。こうした取り組みは、地域企業にとっても自社アピールの大きなチャンスとなり、地域経済振興にも貢献するものと考えます。

提言3 空き店舗対策と起業支援&企業成長戦略支援

【 背 景 】

経営者の高齢化と後継者不在を要因としての空き店舗は増加の一途にあり、それは商業機能の低下、雇用の喪失に繋がり地域経済の停滞の一因とされています。

【 内 容 】

1 空き店舗再生事業に対する補助金制度の設立

後継者不在と大型店との競争激化による商店街の衰退、人口減少による消費の減少等を要因に空き店舗は増加の一途にあります。特に地方都市では顕著であり、様々な施策がとられております。秋田市でも「中心市街地等空き店舗対策事業」が行われておりますが、この事業の対象地区を広げることが必要と考えます。コンパクトシティーを推進するなか、中心市街地の活性化をはかることは必要ですが、中心市街地は駐車スペースの確保も難しく、また、賃料も高く起業に際して決して低いハードルではありません。その他の地域での起業が多く見受けられるのはこうした事も要因と言えます。秋田市の様々な場所で「にぎわいの創出」が生まれることで地域活性化に繋がります。

2 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援

さらに、空き店舗再生事業において、特に、地域資源の活用や地域課題の解決に繋がる優れたアイデアには、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、地域再生の起爆剤として、積極的に支援する施策も必要と考えます。

埼玉県北本市では、かつて郊外団地であった北本団地商店街のにぎわいを取り戻すべく、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、商店街再生プロジェクトを複数の企業と提携し立ち上げました。こうした取組は全国的にも増えてきております。

秋田市でも、かつて「秋田市クラウドファンディング型ふるさと納税活用補助金」制度を立ち上げました。こうした支援策を空き店舗再生事業に絡めて、地域振興と起業支援に繋げていくことが必要です。地域を活性化させたいという人たちと、企業のビジネス力、行政の支援を連携させていくことで、地域経済の振興に繋がると考えます。

提言 4 小規模事業者支援

【 背 景 】

物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費の増加など小規模事業者を取り巻く経営環境は年々厳しくなっております。加えて、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が導入され、まもなく2年になりますが、当初の予想どおり免税事業者は取引機会の損失などが起こり、インボイス発行事業者に転換した事業者も税負担と事務負担の二重の負担に喘いでいる状況にあります。

【 内 容 】

適格請求書等保存方式（インボイス制度）の負担軽減措置の検討

県内企業は小規模事業者割合が高いこともあり、インボイス制度の導入で、さらに厳しい状況に直面していると言えます。帝国データバンクによると2024年秋田県内で休廃業した事業者は564件となり、前年比208件、58.4%の大幅増加となりました。増加率は全国で最も高く、50%を超えた県は熊本県と本県のみでした。インボイス制度の理念は理解しているものの、このままでは、中小零細企業の比重が大きい地域は、さらなる衰退を強いられることとなります。全国の自治体からもインボイス制度の廃止や見直しを国に求める意見書が次々と出されている状況にあります。

秋田市内でも小規模事業者を中心に倒産や廃業するという事業者が増えており、その理由として減収や税負担の増加による経営悪化との切実な声が発せられております。これらの問題を放置することなく制度の見直しに向けた施策の検討が必要です。

令和7年度 秋田商工会議所青年部 地域の夢創造委員会メンバー

理事・委員長

中田 光（中田建設(株)）

副委員長

浅野 義喜
（秋印(株)）

工藤 嘉一郎
（社会福祉法人ともしび会）

委 員

上野 慎太郎
（株北都銀行）

大野 竣喬
（株秋田銀行）

小野地 大輔
（千代田電気工業(株)）

吉川 修
（株イーテック）

吉川 向揮
（株花のヤマト）

後藤 ひかり
（秋田朝日放送(株)）

齋藤 芳悠
（O.D.S(株)）

佐々木 浩二
（秋田印刷製本(株)）

佐藤 善人
（株NEXT ビルド）

中野 敬純
（NTT 東日本 秋田支店）

担当常務理事

田中館 誠（株ジェイズ）

担当副会長

鈴木 優介（(有)鈴木解体工業）

